

< 報道関係各位 >

2020年度 住宅ローン貸出動向調査結果

※「民間住宅ローンの貸出動向調査」から調査名称を変更いたしました。

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施した2020年度 住宅ローン貸出動向調査結果についてお知らせします。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_minkan.html

調査の概要

本調査は、住宅ローンを取り扱う金融機関に対し、住宅ローン（フラット35（買取型・保証型）を除く。）の貸出実績、取組姿勢、営業戦略、審査、リスク、証券化の動向などに関するアンケート調査を行い、その結果を集計したものです。この集計結果は、金融機関の住宅ローンに関する取組内容・方針等の傾向を表すものです。

（参考）調査時期：2020年7月～9月（※）、回答数：289件

（※）貸出額等の計数に関する設問については2019年度（末）実績、それ以外については2020年6月末時点の状況の回答を依頼

調査結果の主なポイント

※< >は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

1 新規貸出額の金利タイプ別構成比、今後重視する金利タイプ、ともに「変動金利型」が増加 <p. 4・21>

- ・ 2019年度の新規貸出額の金利タイプ別構成比は、「変動金利型」が75.2%（前回調査：70.4%）と増加しました。また、今後重視する（伸長が期待される）金利タイプも、「変動金利型」が67.6%（前回調査：62.8%）と増加しました。

2 政策と連携した取扱商品では「環境配慮型」が増加。また、取扱検討中の商品では「リバースモーゲージ」が増加 <p. 27・28>

- ・ 商品（政策連携等）として「環境配慮型」を取り扱う金融機関の割合が31.9%（n=288、前回調査：27.9%）と増加しました。また、新たな商品として「リバースモーゲージ」の取扱いを検討している金融機関の割合が82.7%（n=52、前回調査：62.1%）と増加しました。

（※）本文中の「n」は有効回答数

3 住宅ローンのリスクでは「景気低迷による延滞増加」が増加 <p. 39>

- ・ 住宅ローンに関して懸念する問題（リスク）は、「景気低迷による延滞増加」が50.2%（前回調査：33.0%）と増加しました。

〈報道関係者の方からのお問合せ先〉

経営企画部広報グループ 児玉／井田／永田／池森

TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

(参考)

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和2年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、9月、1月頃）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（12月）

金融機関の住宅ローンの貸出状況、取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（5月、8月、10月、1月頃）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計（一部推計）

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の項目や内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。